

(別記)

令和3年度七ヶ宿町水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は、宮城県の南西端に位置し、東西 21.2km、南北 19.4km、総面積 263.09km² を有する。

集落は、白石川及び横川の両岸に散在し、農用地は同じく両岸に帯状に連なっている。

本町の農業構造は、社会経済情勢により第1次産業は年々減少の一途をたどり、兼業化傾向に拍車をかけてきている。

生産基盤は中山間地域総合整備事業等により水田等の整備がされたが、まだ未整備の箇所が多く、農道や用排水路等の基盤整備が遅れているため、生産性の向上を阻害しており耕作放棄地の増加が進行しているが、令和元年度より農地中間管理機構関連農地整備事業に新たに水田等の整備が進み、不作付水田の解消を図る取り組みを実施する。

また、近年若年層の町外流出が顕著で地域の過疎化高齢化により農業の担い手不足が深刻化している。

水稲の生産においては、中山間地域特有の寒暖の差により七ヶ宿産米は食味コンクール等で好評を得ている。しかし、元々耕作適地が少ない中で基盤整備の遅れと農業者の高齢化による離農により水稲作付面積は年々減少している。このような七ヶ宿町の耕作条件下では、収量の増加を目指すよりも食味や安全性をアピールし付加価値を高めブランド化することにより、販売単価を高める必要がある。

前年度生産調整対象水田面積 248.7 ㍏のうち、作物作付が 169.6 ㍏(構成比 68.2%)、景観形成作物 1.3 ㍏(構成比 0.5%)、不作付水田 77.8 ㍏(構成比 31.3%)となっている。

作物別作付面積の内訳は、水稲 94.3 ㍏(構成比 55.6%)のほか、飼料作物 17.4 ㍏(構成比 10.3%)、そば 27.3 ㍏(構成比 16.1%)となっており、これらの土地利用作物が作物作付全体の約3割を占め、水稲の需給調整の作物として重要な位置を占めている。特に、そばの作付が拡大している。

今後は、農家の農用地の利用集積を図るため、水田農業改革に必要な生産基盤を整備し、担い手への農地の集積・集約化による、低コストで効率的な生産体制を推進していく必要がある。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○適地適作の推進

中山間地域の特色である寒暖の差を活用するとともに、平野部との気温差を活用した出荷時期の調整を実施できる野菜、花き、果樹の地域振興作物等の生産を推進する。

○収益性・付加価値の向上

転換作物の付加価値を向上させるため、町内にある雪を利活用した雪室により付加価値の向上を図る野菜、果樹の地域振興作物等の生産を推進する。

○生産・流通コストの低減

生産のコスト低減をするため、そばや牧草の団地化を推進するほか、加工用米はプール育苗等の低コスト生産技術を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○地域の実情に応じた農地の在り方

水田利用状況の確認調査を適に実施し、数年間畑作が継続している水田や水稻の作付実績のない水田を6月に実施する転作現地確認と併用して点検する。

対応方針については点検結果を踏まえたうえで、必要に応じて年度内に畑地化等の支援も検討していく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

米の生産においては、量より質・味・安全性を高めることが求められていることから、需要の動向や消費者のニーズを見極めながら、これらに対応できる栽培を目指していく。具体的には、耕種農家と畜産農家の連携を強化し、良質の堆肥を継続的に投入する土づくりや適正防除を推進し、良質・良食味米づくりに努めるとともに、雪室を活用した付加価値を付けた販売へも取り組み、「七ヶ宿源流米」のブランド化を推進するものとする。

主食用米については、今年度については、農地整備事業の兼ね合いから一部不作付け地があるため減少しているが、取り組み面積維持を推進する。

(2) 備蓄米

備蓄米については、取り組み無し。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米については、取り組み無し。

イ 米粉用米

米粉用米については、取り組み無し。

ウ 新市場開拓用米

新市場開拓用米については、取り組み無し。

エ WCS用稲

WCS用稲については、地域の酪農家との連携を図りながら、自己保全等の現在作付けがされていない農地の有効活用等の新たな取り組みを推進する。

オ 加工用米

加工用米については、取引のある企業を中心としながら、需要量と面積の維持をするため、年度毎に必要な生産数量確保を図る取り組みを推進する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦及び大豆については、取り組み無し。

飼料作物については、施肥設計及び適正播種量の確保、複合作業機械等による耕起・播種・施肥同時作業技術、湿田に適した収穫・調整技術、優良種・品種の導入を図る。今後も耕種農家と畜産農家の連携の下、飼料作物の生産に取り組む担い手を支援しながら団地化を推奨し、水田の収益力強化した飼料作物の生産性向上を目指し作付推進を図る。

(5) そば、なたね

本町の冷涼な気候は、昼と夜の温度差が著しいため良質な玄そば栽培に適している。本年度はコロナの影響により観光入込客の増加は見込めないが、SNSを利用したネット販売を活用し、そば生産組合を中心に七ヶ宿そば街道の産地銘柄化を図っている。今後も、主食用米の需要が減少や自己保全管理等の農地が増加すると見込まれることから、主食用米に替わる水田収益力強化作物として、産地交付金を活用し水田におけるそばの生産に取り組む担い手を支援し、団地化を推奨しながら作付面積の拡大及び推進、水田の収益力強化を図る。

なたねについては、取り組み無し。

(6) 高収益作物

露地野菜を中心とした野菜、花き、果樹の地域振興作物と町独自のパイプハウスリース事業を展開し、町内の直売所等への出荷推進や収益性の高い農業と併せ、直売所等の販売力向上を目指す。そのため、高品質、周年生産を可能にする施設栽培の拡大を重点的に推進する。

また、本町の立地条件を生かした山菜やよもぎ等の生産を推進し直売所等への販売を推進し農業所得の向上を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	94.2	97.4	110.0
備蓄米	0	0	0
飼料用米	0	0	0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	0	0.1	0.1
加工用米	3.7	3.7	4.0
麦	0	0	0
大豆	0	0	0
飼料作物	17.4	26.0	28.0
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	27.3	33.0	35.0
なたね	0	0	0
高収益作物	9.4	12.0	14.0
・野菜	2.3	4.1	5.0
・花き・花木	0.1	0.2	0.5
・果樹	0.1	0.2	0.5
・その他の高収益作物	6.9	7.5	8.0
その他	0	0	0
・〇〇	0	0	0
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	飼料作物 （基幹作物）	飼料作物 団地化支援	0.3ha 以上の 団地化面積 0.1ha あたりの 労働時間	(2年度) 17.4ha (2年度) 3.5h	(5年度) 28.0ha (5年度) 3.2h
2	そば （基幹作物）	そば 団地化支援	0.5ha 以上の 団地化面積 0.1ha あたりの 労働時間	(2年度) 24.5ha (2年度) 4.0h	(5年度) 31.0ha (5年度) 3.7h
3	野菜、果樹 （基幹作物）	地域振興作物 雪室振興支援 ①	取組面積 雪室保管重量	(2年度) 0.2ha (2年度) 0.2t	(5年度) 1.3ha (5年度) 1.6t
4	そば （基幹作物）	地域振興作物 雪室振興支援 ②	取組面積 雪室保管重量	(2年度) 19.5ha (2年度) 2.2t	(5年度) 25.0ha (5年度) 2.7t
5	野菜、山菜、 花き、果樹、 その他作物 （基幹作物）	地域振興作物助成	取組面積	(2年度) 9.4ha	(5年度) 14.0ha
6	そば （基幹作物）	そば振興助成	取組面積	(2年度) 27.3ha	(5年度) 35.0ha

- ※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
 ※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

- ※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。